

かごしま 市議会だより

2019 No.345

令和元年5月1日

編集・発行／鹿児島市議会

☎099-224-1111(市役所代表)

☎099-216-1454(政務調査課直通)

<鹿児島市議会ホームページアドレス>

http://www.city.kagoshima.lg.jp/gikai/index.html



第1回定例会

平成31年度当初予算を可決 — 一般会計2670億円 過去最大の積極予算 —



～目次～

第1回定例会の概要、議決された主な議案の要旨	1面
代表質疑から	2～4面
個人質疑から	5・6面
議会からのお知らせ	6・7面
委員会から	7面
議案等に対する各党派等の表決態度	8面

平成31年第1回定例会は、2月12日から3月20日までの37日間にわたって開かれました。

この定例会では、平成31年度一般会計・特別会計・企業会計の当初予算(総額4610億8100万円)をはじめ、小・中学校の校舎・屋体等整備事業費を含む「平成30年度一般会計補正予算(第4号)」や「公の施設の指定管理者の指定に関する件」、桜島フェリーの普通旅客運賃等を改定する「一般旅客定期航路事業使用料条例一部改正の件」、「教育委員会教育長の任命について同意を求める件」など議案100件を議決しました。

議決された主な議案の要旨

▼平成30年度鹿児島市一般会計補正予算(第4号)

◎主な内容

- ・風しん予防対策事業
- ・校舎・屋体等整備事業(小・中学校)

▼公の施設の指定管理者の指定に関する件

- ・国民宿舎レインボー桜島および桜島マグマ温泉の指定管理者を指定するもの

▼鹿児島市認定こども園の認定の要件を定める条例制定の件

- ・就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第3条第1項および第3項の規定に基づき、認定こども園の認定の要件を定めるもの

▼鹿児島市民生委員定数条例一部改正の件

- ・民生委員の一斉改選に合わせて、定数の見直しを行うもの

▼鹿児島市一般旅客定期航路事業使用料条例一部改正の件

- ・船舶事業の経営の健全化および消費税法等の一部改正に伴い、普通旅客運賃等の額を改定するもの

▼鹿児島市役所支所設置条例一部改正の件

- ・組織機構の整備に伴い、東桜島支所および桜島支所を廃止し、桜島地域全体を所管する新たな桜島支所を設置するもの

▼鹿児島市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例一部改正の件

- ・学生機能別分団の設置に伴い消防団員の定数等を改めるとともに、基本団員に支給する報酬および費用弁償の額の引上げ等を行うもの

▼教育委員会教育長の任命について同意を求める件

- ・杉元羊一氏

▼平成31年度鹿児島市一般会計予算(主な内容)

- 人が行き交う魅力とにぎわいあふれるまち
 - ・桜島・錦江湾ジオパーク推進事業
 - ・鹿児島市版DMO推進補助金
- 健やかに暮らせる安全で安心なまち
 - ・安全な保育環境充実事業
 - ・火山防災トップシティ関連事業
- 水と緑が輝く人と地球にやさしいまち
 - ・家庭ごみの高齢者等戸別収集サービス事業
 - ・加治屋まちな公園(仮称)整備事業
- 地域産業で若者や女性が活躍できるまち
 - ・企業立地推進事業
 - ・カゴシマクリエイティブライブ2019@シブヤ(仮称)開催事業
- 学ぶよろこびが広がる誇りあるまち
 - ・次世代を切り拓く青少年育成事業
 - ・国民体育大会等準備事業
 - ・国体関連スポーツ施設等整備事業
- 市民生活を支える機能性の高い快適なまち
 - ・千日町1・4番街区市街地再開発事業
 - ・まちなか図書館(仮称)整備事業
 - ・鹿児島駅周辺都市拠点総合整備事業
- 市民と行政が拓く協働と連携のまち
 - ・町内会加入促進モデル事業
 - ・シティプロモーション戦略ビジョン関連事業



桜島での現地研修会



再開発ビルの完成イメージ



ロゴ・ブランドメッセージの展開

代表質疑から

第1回定例会では、9会派が代表質疑を行いました。ここではその一部を紹介します。



本会議の様子は、インターネットで録画を放映していますので、ぜひご覧ください。
(アクセス方法)
市議会トップページ
→ インターネット議会中継録画



自由民主党維新の会 柿元一雄議員

児童相談所の設置

問 市長の4期目も折り返しの時点に入ったが、あと2年のうちに児童相談所設置の大筋が見えるのか決意を示せ。

答 社会の希望であり、未来をつくる存在である子どもたちが、明るく健やかに成長でき、子育てに喜びを感じられる環境づくりに積極的に取り組んできた。そうした中で、児童虐待が深刻な社会問題となつている現状を踏まえ、児童虐待防止などの対応を強化し、子育て支援のさらなる充実を図るために、児童相談所を設置することとした。平成31年度は、児童相談所の設置に関する検討委員会からいただいた提言書の内容を踏まえ、基本構想等を策定するなど、できるだけ早い時期に設置ができるよう取り組んでいきたい。

公園への幼児用ブランコ設置

問 ブランコのユニバーサルデザイン化について見解を示せ。

答 公園遊具は、子どもたちの成長に合わせ、安全に利用できるよう規格等が定められており、幼児用ブランコの設置については、老朽化等に伴う改築時に合わせて、地域のニーズ等を踏まえ、検討していきたいと考えている。

問 クルーズ船寄港における状況と受け入れ環境整備と諸課題への対応等

平成31年2月8日に観光庁

が実施したモデル事業の目的、実施内容と状況を示せ。また、観光庁の今後の検討会での取り組みと対応を示せ。

答 観光庁のモデル事業は、クルーズ船乗船客の満足度の向上や地域経済の活性化等を図るため実施されたもので、無料シャトルバスを運行し、訪問先や食事などの支出金額等を利用者に対しアンケート調査を行い、約500人の利用があったとのことである。

観光庁によると、今回の結果を、有識者や関係団体および関係省庁の代表者による検討会においてとりまとめ、優良事例と合わせて公表し、訪日旅客の満足度向上と受入地域への経済効果の拡大を目指していくとのことである。

まちなか図書館（仮称）整備事業

問 千日町1・4番街区再開ビル内に整備する目的を示せ。

答 千日町1・4番街区再開ビル内に整備することで、買い物の際や仕事帰りなどに気軽に本に親しむ機会や、交流できる場を提供し、中心市街地のにぎわい創出を図ることを目的としている。

市立病院職員定数条例一部改正

問 「第109号議案 鹿児島市立病院職員定数条例一部改正の件」について、925人を933人に改めた場合のランニングコスト（人件費）を示せ。

答 医師、看護職員、医療技術職員など職員を8人増員することから、年間で約1億4400万円の人件費増を見込んでいる。

錦江処理場の廃止

問 錦江処理場（下水処理施設）について、廃止時期と廃止後の跡地利用について示せ。

答 同処理場の廃止時期は、平成33年度を予定しており、廃止後の跡地については、現在、水道局の企業財産として利用を検討している。

自由民主党新政会 長田徳太郎議員

問 市長の政治姿勢（残る任期の中で特に力を入れる分野）

答 先の地元紙による市議会議員を対象としたアンケートでは、五つの分野について、さまざまに評価となっているが、残る任期の中で特に力を入れるべき分野は、

問 任期中に特に力を入れる分野としては、市街地における再開野の推進など「まち」の活気を高める取り組み、安心して結婚・出産・子育てができる支援など「ひと」の成長を支える取り組み、企業立地を推進し、誰もが生き生きと働ける環境づくりなど「しごと」の勢いにつながる取り組みを重点分野として、マニフェストに掲げた七つの基本政策に全力で取り組んでいきたい。

問 鹿児島港本港区エリアのまちづくり、鹿兒島港本港区エリアのまちづくり、サッカースタジアム整備および路面電車観光路線

答 鹿児島港本港区エリアのまちづくり、サッカースタジアム整備および路面電車観光路線については、整備の進捗状況や、協議の形態に對する考え方、対応ならびに今後のスケジュールは、

答 本港区エリアについては、豊かなウォーターフロントの形成、中心市街地の回遊性の向上とにぎわいの創出という観点などから、本市のまちづくりにとって重要なエリアである。サッカースタジアムについては、平成31年1月の県市意見交換会において、整備場の選定を含め、県と市が連携を図りながら、オール鹿児島で実現に向けて取り組むことに合意したところであり、今後においては、県をはじめ地権者と協議を行い、協議が整った場合は、整備に向けた骨格等を検討することとしている。また、路面電車観光路線については、30年度中に基本計画策定委員会を設置し、県の動向も踏まえながら、31年度をめどに、ルートを含む基本計画を取りまとめたことと考えている。

今後とも、県をはじめ関係機関と緊密に連携を図りながら、個性と魅力あるまちづくりの推進に取り組んでいきたい。

問 引き続き県との協議を続けることだが、期限を設けないままでは新年度予算に計上されている官民協議会設立予算の執行も危ぶまれる状況である。31年度は、この現状を受けて本港区エリアにおける諸課題を、どこが窓口となり関係者との協議や整備に向けた検討などを進めていくのか。

答 31年度は、本港区エリアまちづくりについては建設局と県土木部との間で、路面電車観光路線については企画財政局において31年3月設置予定の基本計画策定委員会で協議・検討を行い、サッカースタジアムについては観光交流局において、まずは、県をはじめ地権者と協議を行うこととなる。

今後は、企画部が中心となり、庁内における情報共有や意見交換をさらに進める中で、これらのプロジェクトが円滑に推進され、早期の実現が図られるよう、鋭意取

光ブロードバンド整備促進事業補助金

問 平成31年度の整備予定地域と利用開始時期および総事業費に含まれるとされる事業者の20年間の維持管理費の金額は。また、整備による効果は。

答 31年度は、桜島地域の全域と、伊敷地域の犬迫町、小山田町、皆与志町や郡山地域の東俣町、花尾町、川田町などの一部を予定し、利用開始は、整備完了から2、3カ月後を予定している。また、事業者の維持管理費は32年度整備予定を含め約37億円と積算している。事業の実施により、通信環境の地域間格差が解消され、市民生活の利便性向上や地域の活性化がより図られるとともに、防災や定住等につながる要因にもなると考えている。

公明党 上田ゆういち議員

市長の政治姿勢（福祉施策の強化）

問 福祉施策強化の取り組みは。

答 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援や地域包括ケアシステムの構築など、きめ細かな福祉サービスの充実を図ることが重要であり、今後とも各施策の充実等により、「いつまでも暮らしていきたいまち」を実現していきたい。

麻しん・風しん予防接種事業

問 麻しん・風しん予防接種事業の導入の目的、概要および今後

のスケジュールは。

答

同事業は、麻しん・風しんの発生や、まん延を予防するため、予防接種歴のない7歳から19歳までの市民約8500人を対象に、全額公費負担で予防接種を実施するものである。個別通知のほか広報紙「市民のひろば」や学校を通じた広報等を行い、平成31年7月頃の事業開始を予定している。

市立小中学校におけるクーラー設置

問 少人数指導教室などクーラー未設置の157教室に対する対応およびスケジュールを示せ。

答

普通教室と同程度の利用頻度である少人数指導教室については、平成31年度に28教室へクーラーを設置し34年度までに完了する。



教室天井に設置されたクーラー

生活再建につながる取り組み

問 家計改善支援事業の目的および相談窓口は。

答

同事業は、家計の見通しが立たない方や、滞納や多重債務等で困窮している方などを対象に、家計表などを活用して何が問題かを見える化し、家計の課題解決に向け、助言や支援につなげることを

目的としている。相談は、生活・就労支援センターがごしまで対応し、関係課や法テラス等と連携し生活再生に向けた支援を行う。

発達障害児等家族支援補助事業

問 発達障害児等家族支援補助事業の目的および事業内容は。

答 同事業は、児童発達支援事業所等が、保護者に対して、子どもとの接し方を学び他の保護者と話し合う集団支援や、居宅訪問等の個別支援を利用者負担なしで実施した場合に経費の一部を助成するもので、安心して子育てのできる環境を整え、保護者の負担を軽減することを目的としている。

不妊専門相談センターの設置

問 不妊専門相談センター設置の目的および概要は。

答 同センターは、不妊や不育症に悩む方々への相談対応や情報提供を充実するために設置するもので、県助産師会に委託し、毎週水曜日の電話相談、随時のメール相談のほか、面接相談を行う予定である。同センターの設置により、県等の相談対応と合わせ、一週間を通して相談に対応できる体制が構築できると考えている。

社民・市民フォーラム

大森 忍議員

市長の政治姿勢
問 (辺野古移設の賛否を問う沖縄県民投票)

問 沖縄県では二度にわたる県知事選挙で、米軍基地の辺野古移設反対が明確に示された。選挙に

おいて示された民意は尊重されるべきだと考えるがその見解と、去る平成31年2月24日に示された県民投票の結果に対する見解は。

答

沖縄県知事選挙において、二度にわたり、米軍普天間飛行場の辺野古移設反対を掲げた知事が当選されたことは、辺野古への新基地建設に反対する民意の一つの表れであり、地元の意思を十分に尊重する中で、国の責任において適切に対応されるべきと考える。県民投票の結果については、「反対」の票が投票資格者総数の4分の1を超えたことは、沖縄県民の建設に反対する思いが表れたものであると認識している。

災害時の避難所における食糧品等の備蓄

問 桜島の大正爆発級の大爆発が生じたときの避難の在り方、避難所の食糧品等の備蓄について、基本的な考え方と種類や量、備蓄の場所は。また、もし適切な場所等がないとしたら、保管する倉庫などを準備するべきではないか。

答 鹿児島湾直下地震による避難者数を基に、アルファ米や保存用パン等は3万7600人分、仮設トイレや発電機等は2万2600人分を備蓄している。備蓄場所については、78小学校区ごとに分散して行う地域内備蓄として、小中学校の資料室や運動場の一部に、地域で物資が不足する場合に補充を行う集中備蓄として、本庁や支所の倉庫・会議室などに保管している。学校における屋内運動場を備蓄場所としている割合は47.3%で、倉庫や控室、更衣室等の一部を使用している。

教職員の働き方改革

問 超過勤務が及ぼす本市の教職員への影響ならびに、本市の児童生徒に与える影響などについて認識は。また、可能な限り超過勤務を改善していくべきと考えるが見解は。

答 長時間の勤務は、教職員の心身の健康等に影響を及ぼす恐れがあり、児童生徒にも大きな影響があることから、教職員の勤務時間については、適切に管理していく必要があるものと考えている。国においては、平成31年1月に「公立学校の教師の勤務時間上限に関するガイドライン」が策定され、県においても、現在、「教師の勤務時間上限に関する指針」について検討されているところであり、教職員の長時間勤務の削減など、学校における業務改善は喫緊の課題であると考えている。

公園愛護作業

問 本市における公園愛護作業の現状、さらに福岡市での公園愛護会における先進的な取り組みの内容を示せ。そして、本市としても同様の取り組みを行うつもりはないか。

答 清掃などの公園愛護作業について、平成30年度は288公園、175団体に実施していただいている。また、福岡市では、公園愛護会が公園清掃などに加え、草刈作業や低木剪定、トイレ清掃などを行った場合に、相応する報償金を支給する地域内連携公園管理事業を実施している。本市としても、



同様の取り組みの可能性について、今後、検討していきたいと考えている。

自民みらい

園田裕之議員

サッカー等スタジアム建設

問 本市でのサッカー等スタジアム建設についての市長の考えは。

答 早い時期に鹿児島にふさわしく、将来的にも持続可能なスタジアムの実現に向けて知事と協議を行い、オール鹿児島で取り組みを進めていくことに合意した。このことは、スポーツの力を都市間競争や市勢発展の面に生かしていくことにつながるものと考えている。

問 昨年12月のJリーグによるライセンス基準の改定内容は。また、改定により鹿児島ユナイテッドFCは白波スタジアムでのJ2・J1ライセンスが取得できるのでは。

答 改定により、アクセスが優れていることや全ての観客席が屋根で覆われているなど、Jリーグが目指す理想のスタジアムであれば、昇格後5年以内の着工を条件に上位ライセンスを認める猶予期間が設けられたところである。

問 サッカー等スタジアム整備検討協議会では、地権者への意向調査や桜島の爆発、降灰等の課題に関する協議は行われたのか。また、スタジアムの降灰対策は。

答 協議会では、地権者への意向調査や桜島の爆発等の課題等に係る協議は行っていない。スタジアムの整備に当たっては、全ての観客席に屋根を設置したいと考えている。なお、ドーム型など施設の形状等は、今後設置する官民連携協議会で検討することとしている。

問 スタジアムの壁の高さは約30メートルあると思われるが、ウォーターフロントでの雄大な桜島の景観が

遮られることについての見解は。

答 北九州スタジアムと同規模の施設を想定し、景観計画による高さ制限の評価を実施した。浜町バス車庫は高さ制限を超過しており、ドルフィンポートと吉町15番街区は制限内であった。いずれの候補地も桜島の景観に十分配慮する必要のあるものと考えている。

問 「地権者との協議が整わない場合は改めて他の候補地を検討すること」との協議会報告書の付帯意見について、都心部での3カ所への絞り込みが否定された中央駅西口一帯等は他の候補地となるか。

答 中央駅西口は、報告書における他の候補地に含まれている。スクールソーシャルワーカーの人員拡充、スクールロイヤーの配置

問

いじめや貧困など、学校や日常生活での問題に直面する子どもを支援するスクールソーシャルワーカーの人員拡充や、学校で起る問題の法的解決を目指して派遣されるスクールロイヤーの配置の検討が必要と考えるが見解は。

答

スクールソーシャルワーカーについては、相談の増加等を踏まえ、平成31年度は派遣回数を増やしているところであり、人員の拡充については引き続き検討していきたい。また、国においては、現在、学校が弁護士から法的アドバイスを受けるスクールロイヤーの活用について調査研究を実施しており、本市としては、国の動向を注視していきたい。

火山防災トップシティアに関連する桜島地域避難施設整備事業

問

退避場をサクラジマアイランドビューの停車場や路線バス停留所付近へ設置できないか。また、桜島に係るモニタメント

型の退避壕の設置に対する見解は、平成31年度の島外避難計画の見直しに合わせて検討することとしており、その際の参考にさせてもらいたい。停留所など外国人が多く訪れる場所に分かりやすいデザインのリ退避壕を設置することは、外国人の安全対策の一つの方法ではないかと考えており、今後、停留所の付近にモニユメント型の退避壕が設置されれば、観光客をはじめ利用者のさらなる安全の確保につながるのではと考えている。

民主・無所属の会 伊地知紘徳議員

県の新総合体育館整備

問 市長は、県の総合体育館整備に関し、立地に同意したわけではないと答えているが、立地に同意する要件は課題の克服により満たされると受け止めてよいか。また、他に要件があるのか示せ。

答 県においては、新たな総合体育館については、県工業試験場跡地が最適地であるとされており、その整備に当たっては、交通渋滞や駐車場不足などが懸念されている。こうした課題への対応策を見出し、取り組みを進めていくことが極めて重要であることから、県やJR九州などの関係者と緊密に連携し、協議・検討を進めていきたいと考えている。

鹿児島市民歌の普及と取り組み

問 市の行事やお祭り、地域行事等で、鹿児島市民歌はどのように活用されているか示せ。
答 市役所では毎日、始業前に流

している。また、市の式典など各種行事におけるBGM、地域の総合文化祭での合唱、らくらく体操の音楽などとして活用されている。
問 鹿児島市民歌を市民が身近に感じ、日常でも親しむことができるように、カラオケで歌えるようにできないものか。
答 カラオケでの活用については、今後、他都市を調査したい。

「再犯防止推進計画」策定と保護司会からの要望事項

問 本市における再犯者率に対する認識を示せ。
答 再犯者率は半数を超えていることから、再犯の防止に努めることが、市民生活の安心安全を確保していく上で重要なことである。
問 本市の再犯防止推進計画の策定はどうか示すのか、今後の流れと時期について示せ。
答 平成30年度中に策定予定となっている県の再犯防止推進計画を踏まえ、庁内の関係部局や国・県・民間の関係団体と協議・連携を図りながら、策定に向けて取り組んでいきたい。

更生保護サポートセンターの現状認識と今後の対応は。

問 同センターについては、スペースや交通の便の面から、公共施設等への移転について保護司会から支援の要請があり、活用できるスペースはないか検討してきている。今後も関係部局との協議を行っているか示すのか。
答 同センターについては、スペースや交通の便の面から、公共施設等への移転について保護司会から支援の要請があり、活用できるスペースはないか検討してきている。今後も関係部局との協議を行っているか示すのか。

解説 更生保護サポートセンター

保護司・保護司会が、地域の関係機関・団体と連携しながら、地域で更生保護活動を行うための拠点で公的機関の施設の一部を借用して開設している。

今後の観光宣伝活動の展開

問 選ばれる都市になるため、市

長のトップセールスは今後、どのような基準や特色をもって取り組むのか示せ。
答 これまでプロスポーツを活用した鹿児島デーや物産展など大規模な集客力のあるイベントを基準として観光や特産物等のプロモーションを行ってきた。

平成31年度は新たな取り組みとして、台湾の百貨店で開催される物産展において市長トップセールスを実施する。
問 今後の観光宣伝活動は、どのように展開していくのか。国内・海外の重点地域等を示せ。
答 国内においては、従来の新幹線沿線や関西・関東地域に加え、北前船ゆかりの地や鹿児島ユナイテッドFCの対戦相手の都市などで観光プロモーションを実施していく。海外においては、東アジアおよび東南アジアをメインターゲットに、誘致セールスや留学生等によるSNSを活用した情報発信に加え、ラグビーワールドカップ2019を活用した観光プロモーションなどを実施していく。

自由民主党 入船攻一議員

鹿児島駅前停留場整備事業

問 工事期間中の市電の終着停留場の運用計画は。
答 軌道の撤去工事が始まる平成32年2月から約14カ月間、直近の桜島橋通停留場を終始発着電停とする。JR鹿児島駅までは、乗降場を駅側に約25m延長し、横断歩道を渡って東側の歩道を駅まで歩いてもらう。乗降客の安全性や利便性確保のため、歩行者用信号機の押しボタンを乗降場に設置するとともに誘導員を配置する。

本館周辺整備 (本庁舎整備事業)

問 最終年度の整備計画と完成の見通しは。
答 平成31年度が最終年度となり、本館周辺の敷地の造成や整備工事、樹木や芝生の植栽工事、通路屋根の新築工事等を行う。

また、市道山下1号線の拡幅工事も行い、32年3月までに完了予定である。
問 本館中庭の活用は。
答 ベンチやテーブルのほか、簡易な植物を配置するなど、広場として整備し、市民や職員のための憩いのスペースとする。またイベント等にも活用する。

問 本館外壁のリニューアルは。
答 本館は昭和12年に建造されており、外壁の一部に黒ずみ等も見受けられることから、洗浄等の方法も含め調査する。
問 本館バルコニーに一年中設置されている看板への対応は。
答 複数のイベントがある時期には、看板が二重、三重となるなど登録有形文化財である本館の景観にそぐわない面がある。

今回の整備に合わせて、新たに電光看板を設置することから、イベント情報の発信などに活用したい。

日本共産党 園山えり議員

消費税率の10%増税の中止を国へ求めるべき

問 ポイント還元やプレミアム付商品券などの還元策、軽減策を講じるくらいならば、消費税の増税は中止を求めるべきでは。
答 消費税率の引き上げは、少子高齢化等の近年の社会経済情勢

の大きな変化を踏まえ、社会保障改革やその財源の安定的確保、財政健全化を同時に達成することを目指す観点から行われるものである。
問 法の規定に基づき適切に対応することで社会保障の充実や持続可能な地方財政の運営の実現につなげていくことが肝要であると考えており、今後も国の動向を注視していく。
問 性的少数者(LGBT)の方々への支援
答 公文書の性別記載欄の見直しに当たって経緯と対象となる公文書および削除が想定される件数は、また、運用開始時期とその効果の認識は。

問 公文書の性別記載欄の見直しに当たって経緯と対象となる公文書および削除が想定される件数は、また、運用開始時期とその効果の認識は。
答 公文書の性別記載欄については、性的少数者の方々への理解や配慮を求める動きが広がっていることから見直すもので、性別記載欄のある申請書や市民に交付する文書などを対象に約200件の見直しを見込んでいる。

その効果については、平等な社会の実現や市民サービスの向上に役立つものと考えており、平成31年4月1日の運用開始をめぐりにしている。
問 指宿市では広報紙で性的少数者の特集を組み、広く啓発しているが、今回の性別記載欄の削除を契機に本市でも広報紙「市民のひろば」等でLGBT特集を組み、市民への啓発につなげてはどうか。
答 市民への啓発については他都市の状況なども研究していきたい。

問 指宿市では広報紙で性的少数者の特集を組み、広く啓発しているが、今回の性別記載欄の削除を契機に本市でも広報紙「市民のひろば」等でLGBT特集を組み、市民への啓発につなげてはどうか。
答 市民への啓発については他都市の状況なども研究していきたい。

黎明の会 大園盛仁議員

市街化調整区域の課題

問 過疎化が進む地域には、平

成28年の鹿児島市市街化調整区域における住宅建築等に関する条例の改正前の条例を適用するか、線引き自体を廃止すべきではないか。
答 線引き制度は、コンパクトなまちづくりを進めていく上で一定の効果があったと評価していることなどから、当面現状を維持していく。なお、市街化調整区域では、条例改正後も法の許可基準により指定既存集落などでの住宅建築や一定規模の開発は可能である。

問 鹿児島大学農学部が加治屋勝子講師たちのトリゴネリンの研究成果を前面に出し、桜島の活性化を図るべきではないか。
答 桜島大根に多く含まれるトリゴネリンには、今回の臨床試験で血管機能を改善する効果が確認されたことから、桜島大根の生産振興や販売促進等に向けてどのようにPRに活用できるかなど、関係機関と連携して検討していきたい。

問 学校規模適正化・適正配置
答 学校規模適正化・適正配置は、学校教育を衰退させる恐れはないか。まずは教職員の指導力向上等に努めることが重要では。
問 子供たちにとってよりよい教育環境を整備するために検討を行うもので、保護者や地域の方々と認識を共有する中で進めていく必要があると考えている。なお、教職員の指導力を含めた資質向上にも引き続き努めていきたい。



個人質疑から

第1回定例会では平成30年度の議案について2人、31年度の議案等について12人の議員が個人質疑を行いました。その中から一部を紹介します。質疑者は下記のとおりです。

- | | | |
|----------------|---------------------|-------------------|
| 大園たつや議員(日本共産党) | 中原ちから議員(社民・市民フォーラム) | 平山たかし議員(無所属) |
| のぐち英一郎議員(無所属) | 三反園輝男議員(民主・無所属の会) | 徳利こうじ議員(自民みらい) |
| 長浜昌三議員(公明党) | 小川みさ子議員(無所属) | 杉尾ひろき議員(自由民主党新政会) |
| 井上剛議員(自民みらい) | たてやま清隆議員(日本共産党) | 幾村清徳議員(自由民主党維新の会) |

(掲載記事は質疑順ではありません。)

インターネット放映
(アクセス方法)
市議会トップページ
→ インターネット議会中継録画



平成30年度関係議案について

本市のふるさと納税

問 平成30年度の本市ふるさと納税の収支概要と税収規模が類似している自治体との比較を含めた見解は。また、返礼品なしという形で募集する考えは。

答 30年度の収支概要の見込みは、寄付額が6億9200万円、市民税の寄付金税額控除額が4億3258万円、ふるさと納税に要する経費が2億8615万円です。これに地方交付税による措置を勘案して試算した場合、収支は2億9700万円のプラスとなります。税収規模が類似している自治体について、公表されている29年度の数値を基に試算すると、ほとんどがマイナスとなる中、本市はプラスとなっており、ふるさと納税の取り組みは一定の効果があつたと認識している。

新入学児童生徒学用品費の増額

問 新入学児童生徒学用品費等の増額の背景と内容、期待される効果は。

答 平成30年12月に、文部科学省から31年度の要保護児童生徒援助費補助金の予算単価案が示されたが、本市は、同補助金の単価を就学援助事業の支給額の参考として、新入学児童生徒学用品費等を入学前の3月に支給していることから、今回増額補正を行うものである。

平成31年度関係議案等について

県立養護学校跡地の活用

今回の単価改定は、現行の小学生4万600円、中学生4万7400円をそれぞれ1万円増額するもので、保護者の経済的負担のさらなる軽減が図られるものと考えている。

問 県立養護学校跡地の活用について、本市から県への要請内容との対応は。また、地元住民からの要望と本市の基本的な考えは。さらに、同跡地を吉野小学校に代わるドクターヘリのランデブーポイントに推薦してはどうか。

答 同跡地については、暫定活用のため、跡地全体の無償貸与について県に対し要望してきている。県からは、土地区画整理事業による造成工事が実施されるまでの間、敷地の3分の2に当たる約9600平方メートルの無償貸与が示されたところであり、残りの土地については県において活用方を検討しているとのことである。

地域おこし協力隊

問 「鹿児島に移住したい、鹿児島に残りたい」と思える人を増やしていくために、今後、市長は本市での地域おこし協力隊をどのように展開していく考えか。

答 人口減少問題を克服し、将来にわたって地域の活力を維持するため、地方創生総合戦略に掲げた各種施策を積極的に展開してきただころであり、そのために外部から誘致した人材が地域協力活動を行いながら、その地域へ定住・定着する地域おこし協力隊の制度は、有効な方策の一つであると考えている。



観光農業公園をPRする地域おこし協力隊員

液化化マップの作成

問 液化化マップ作成のスケジュールと市民が情報を入手しやすくする方法についての考えは。

答 液化化マップについては、平成31年4月にデータ作成業務を発注し、できるだけ早期に市ホームページに掲載する予定である。また、国が30年度から32年度に

かけて、わかりやすい液化化マップの作成手法を開発するとしていることから、その手法が示された段階で、新たなマップの作成・配布についても検討していきたい。

解説 液化化マップ

液化化のリスク等を分類して地図上に示したもので、主に地方公共団体によって作成・公表されている。

市所有のパッカー車(ごみ収集車)の次世代自動車への切り替え

問 本市は、環境対応車導入指針を策定し、公用車の環境対応車導入に努めているが、市所有のパッカー車(ごみ収集車)の次世代自動車への切り替え状況は。また、EV(電気)パッカー車を今後導入することへの見解は。

答 市所有のパッカー車は、同指針に基づき将来的には全て次世代自動車にすることとしており、現在54台のパッカー車のうち、40台をクリーンディーゼル自動車に切り替えていることから、温室効果ガスの低減が図られている。EVパッカー車の導入については、今後も国の動向や車両の性能向上等を注視していきたい。

解説 次世代自動車

鹿児島市環境対応車導入指針において、大気汚染物質の排出が少ないか、全く排出しないクリーンディーゼル自動車や電気自動車などが定義づけられている。

プレミアム付商品券事業

問 プレミアム付商品券事業の事業目的、商品券を購入可能な対象世帯は。また、商品券の利用店舗と購入の流れは。

答 同事業は、消費税率10%への引き上げが子育て世帯等の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起することを目的に商品券を販売するものである。

対象者は、国において平成31年度の住民税非課税者および3歳未満の子が属する世帯の世帯主とされたところである。

また、商品券を購入できる店舗は、市内の店舗を幅広く対象として募集することとしている。商品券の購入方法は、まず、住民税非課税者には購入希望申請をしてもらい、その後、子育て世帯の世帯主分とあわせて引換券を送付し、販売窓口で購入してもらうこととしている。

大人のひきこもりと行政の支援

問 国のひきこもり調査による推計人数と30歳以上の割合は。また、大人のひきこもりがもたらす問題と今後の支援体制は。

答 内閣府が平成27年度に15歳から39歳までの人を対象に行った調査では、趣味の用事の時だけ外出するなどの症状が6カ月以上続く「ひきこもり」の推計人数は約54万1千人で、30歳以上の割合は40.8%となっている。

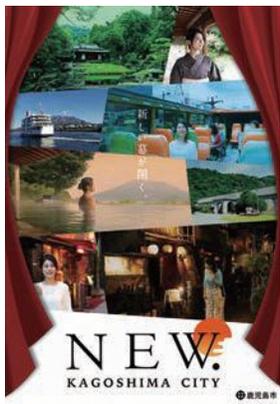
ひきこもりの問題としては、その期間が長期化している場合が多く、自立に向けた支援が困難となっているケースもある。また、相談窓口に来られない人への対応などが課題であることから、本市では、31年度から若者等サポート事業として地域の団体等を通じて生活や就労等の支援や制度の周知を行い、関係機関等と連携した支援に取り組むこととしている。

リニューアルした 観光ポスター

問 今回リニューアルした本市観光ポスターのコンセプトと期待する効果は。また、掲示場所と効果を上げるための取り組みは。

答 急速に拡大している外国人観光客の対応も見据えながら、「新しい幕が開く。」をコンセプトとし、「歴史」や「景観」などをテーマに本市の持つ魅力を新たな切り口で表現したもので5種類制作した。効果としては、ポスターを通して、多くの方に魅力が伝わり、本市観光の動機付けとなることを期待している。

ポスターは、公共施設への掲示のほか近畿以西のJR主要駅へ掲示することとしており、さらなる誘客につながるよう、旅行エージェンツやマスコミ関係者、県出身者が経営する飲食店など、県外約200カ所を含め約700カ所にも送付し、掲示を依頼したところである。



スポーツを生かした まちづくり

問 スポーツを生かしたまちづくりとはどういうものか具体的に示せ。

答 スポーツを生かしたまちづくりは、これまでも取り組みを進めてきており、鹿児島ユニテツドFCのJ2昇格で見られた市民

の盛り上がりや、ラグビー南アフリカチームの鹿児島キャンプ、さらには「かごしま国体」と、大規模スポーツイベントが続くこの機会を捉え、スポーツの力を生かしてさらなる地域や経済の活性化につなげようとするものである。



前進するラグビー南アフリカ代表選手

団地再生推進事業

問 団地再生推進事業の目的とワークショップの対象団地の選定理由は。また、平成30年度の実施内容と今後の方針は。

答 同事業は、人口減少や高齢化の進んだ既存の住宅団地に若年層などの居住を誘導することで、多様な世代が暮らす活力ある団地への再生を図るものである。

ワークショップの対象団地は、伊敷・西郷・皇徳寺の各団地で、人口や世帯数の増減、現在の高齢化率をもとに分類化し、それぞれタイプの異なる団地の中から地域住民等の幅広い意見を聴くために人口や立地店舗等の定量的な評価により選定したところである。

30年度は、地域住民等とのワークショップや学識経験者による講習会を開催したほか、アンケート調査などを行ったところである。31年度も引き続き、活性化の方向性や具体的な取り組みについて意見交換を行うこととしており、庁

内検討会における施策等の検討を踏まえ、32年度に29団地を対象とした団地再生計画を策定したいと考えている。

谷山地区連続立体交差事業 （関連事業）

問 JR九州から譲渡を受け、現在、補修工事が行われている永田川橋りょうの整備内容と今後の予定は。また、谷山電停ロータリーにおける歩行者の状況とそのことに対する認識、今後の対応は。

答 永田川橋りょうの整備内容は、発泡ウレタンで路面をかさ上げして見通しを確保するとともに照明灯を設置し、夜間も安心して利用できる自転車歩行者道を整備するもので、平成31年6月から工事に着手し、32年3月末の完成を予定している。

また、谷山電停ロータリーは、多くの歩行者が横断歩道を渡らずに車道を横断しており、歩行者動線に課題があることから、31年度に県公安委員会などと協議を行いながら検討することとしている。



谷山電停ロータリーの様子

市立美術館の 取組みと今後の課題

問 市立美術館の平成31年度の取組み内容と今後の課題についての認識は。

答 美術館においては、優れた美術作品を収集し、保存・展示することで、市民の美術文化への理解を深め、精神的な豊かさを育むとともに、利用者の利便性向上などに取り組んでいる。

31年度は、新たに駐車場を整備するとともに、美術に親しむ機会の拡充などを目的として、小中学生を対象とした無料開放日を毎月第3日曜日に設けることとしている。

今後においても、来館者の多様なニーズ等を踏まえ、より多くの人に利用してもらえよう努めていきたい。

特別支援教育の推進

問 特別支援教育について、保護者の理解を得るための学校現場での取組みと課題は。また、その充実を図るため特別支援教育係を新設する考えは。

答 特別支援教育については、入学説明会やPTA等で説明を行うとともに、保護者等を対象とした講演会を開催するなど、理解の促進に努めている。今後とも、障害に対する正しい理解の啓発や、子どもの実態に応じたきめ細かな対応等に努める必要があるものと考えている。

また、近年、特別支援教育に関するニーズが高まっていることから、平成30年度から担当を4人体制とし、指導主事がそれぞれの専門性を生かしながら教科等の指導を柔軟に行うことができるよう現行の体制としているところであり、係の新設については、慎重に検討する必要があるものと考えている。



本会議の傍聴にお越しく下さい

傍聴を希望される方は、西別館4階の本会議傍聴受付までお越しください。

傍聴受付で、傍聴人受付名簿に住所、氏名等をご記入いただいた後、係員が傍聴席へご案内します。なお、傍聴の際は、守っていただく事項もございますのでご了承ください。

- ・耳の不自由な方のために議場のマイクの音を聞き取りやすくするワイヤレス補聴器を用意しています。
- ・手話通訳や要約筆記を希望される方は、傍聴希望日の5日前（閉庁日を除く。）までにご連絡ください。手話通訳や要約筆記に要する費用の本人負担はありません。
- ・身体障害者の方は補助犬（盲導犬、介助犬、聴導犬）と同伴で傍聴できます。



親子席

防音機能を備えたガラス張りの部屋になっていますので、子ども連れの方も安心して傍聴できます。



車いすスペース

車いすを使用している方も気軽に傍聴できます。



ワイヤレス補聴器

音声が聞こえにくい方に貸し出します。

委員会から

新島利活用事業

問 平成30年度に実施した新島の利活用可能性調査の結果は。

答 土地については、そのほとんどが民有地で、市有地は港湾施設や学校跡地などである。

自然環境については、島の大半がダンクで覆われ、希少種の夏の渡り鳥ウチヤマセンニュウの渡来も確認されている。

また、約5千年前の貝化石層等の地層を確認できる島の特徴や、電気・水道などのライフラインが整っているとといった魅力がある一方で、ウチヤマセンニュウの繁殖への配慮や土地所有者の把握が難しいこと等が挙げられている。

問 31年度の事業概要は。また、ウチヤマセンニュウの影響で開発を断念した沖小島の経緯を踏まえ、慎重に取り組むべきでは。

答 旧新島分校の解体費用や地元関係者や有識者等との意見交換会の開催経費などを計上している。

今後については、まずは危険性が高まっている旧新島分校を解体するとともに、サウンディング型市場調査や意見交換の結果を踏まえる中で、分校跡地等の市有地を中心とした利活用を含め、方向性を



桜島の北東に浮かぶ新島

を見定めていきたい。

また、ウチヤマセンニュウは当然保全すべきものであると考えていることから、仮に何らかの整備を進める場合においても、ハード、ソフト両面から専門家の意見も伺う中で、適切に対応していきたい。

関係機関等と連携した保育士確保事業

問 関係機関等と連携した保育士確保事業の概要は。

答 同事業は、行政・関係団体・保育士養成施設の3者がより一層連携を密にし、保育士を目指す学生等の保育所等への就職促進を図ろうとするものである。

内容としては、保育士確保に関する意見交換会(仮称)を設置し、学生の就職状況等を把握するとともに、今後の保育士確保に向けた事業実施後の効果や課題について検証する。

また、大学や短大、専門学校などの保育士養成施設の学生による検討会を設置し、保育所等見学ツアーなど、保育士確保につながるような事業の企画立案も行うこととしている。

問 保育士養成施設の学生を活用した取り組みについてはどの程度の効果を見込んでいるのか。

答 現在、市内にある同施設の卒業生の保育所等への就職率は6割を切っている。学生は自由な意思で就職先を選択することから、数値目標は定めていないが、そのきっかけとなるものを学生の目線で検討し、取り組み可能なものは積極的に事業化することで、保育所等へ就職する割合を高めていきたいと考えている。

桜島フェリーの運賃改定と今後の収支見込み

問 平成31年10月から、桜島フェリーの大人の普通旅客運賃を総括原価方式に基づいて160円から

200円にするなどの改定に至った理由は。

答 東九州自動車道の延伸等による航送車両台数の減少など、船舶事業を取り巻く環境が大きく変化する中、これまで各面から経営の健全化に努めてきた。しかしながら、27年度以降、3年連続で純損失が生じるなど厳しい経営状況が続いている中で、今後の見通しとして、引き続き、同自動車道の延伸や大隅縦貫道の開通の影響が続くことに加え、桜島・大隅地域の人口減少や少子高齢化の進行等により、運航収益の増加が見込みにくい状況にある。さらに、桜島港の施設整備に伴う減価償却費の増加や原油価格の変動による船舶燃料価格の影響などにより、経費の増加は避けられないことなどから、事業運営上、今回やむを得ず、必要最小限の運賃改定と31年10月からの消費税増税分の転嫁を行うものであるが、回数券や定期券の割引率は現行通りとしたいと考えている。

問 運賃改定に伴う今後の収支見込みは。

答 運賃改定を行わない場合、34年度には年度末資金残高がマイナスに転じ、37年度には資金不足比率が経営健全化基準である20割を超えることが予想される。これにより、深夜便の廃止や船舶の売却など、大幅な合理化を迫られる可能性も想定されるが、改定後は、34年度までは純損失が続くものの、35年度から純利益が生じる見込みとなっている。

市営住宅管理運営事業

問 平成31年4月から市営住宅の管理運営を指定管理者に行わせることで、30年度予算と比較してどの程度のコスト縮減が見込まれるのか。また、指定管理者に移行

することを、入居者にどのように周知するのか。

答 30年度当初予算ベースの指定管理業務相当分と、31年度の予算額を自主提案事業を除き比較すると、569万円の縮減になるものと見込んでいる。

また、入居者には、31年2月に市営住宅の管理運営を指定管理者に移行することや、緊急時の連絡先等をお知らせする文書を各世帯に配布したところである。

今後、さらなる周知を図るため、31年4月に送付予定の住宅使用料の納付書とあわせて、改めて文書を配布することに加え、31年5月に予定されている各市営住宅の福祉会や管理人に対する説明会の際にも説明を行うほか、市ホームページや市営住宅敷地内にある掲示板等でお知らせするなど、最大限の周知に努めていきたい。

まちなか図書館(仮称)整備事業

問 平成31年度のまちなか図書館(仮称)整備事業は、30年度に作成した基本構想に基づき、基本計画を作成することとしているが、どのような考え方に基き作成するものか。また、同構想案に対する市民意見募集ではどのような意見が寄せられたか。

答 同計画は、まちなか図書館の蔵書を含め、図書空間の機能・サービスやレイアウトのほか、管理運営方法などについても示すこととしていることから、同構想に基き、専門的な知見を有する委託業者が作成する案をベースに、関係部局とも協議を行う中で検討していきたいと考えている。

また、同構想案に対しては、計画を評価する意見が多数寄せられたほか、運営面での要望として「展示を子どもから見やすい位置にしてほしい」、「ボランティア

アサークル等と連携してほしい」などの意見があり、同計画の作成に当たり、参考にしたいと考えている。

問 同館は、天文館という繁華街の中に設置されることになるが、図書館法に基づく施設となった場合、法規制の面で懸念される点は。

答 図書館法に基づく施設として整備する方向で検討しており、その場合は、施設から周辺50メートル以内の風俗営業法に関する施行条例の規制区域となり、接客を伴う飲食店舗等は設置できなくなるため、周辺商店街からも規制緩和の要望等が出されており、現在、県警と協議を行っているところである。



まちなか図書館(仮称)のイメージ

本会議の中継

- 1 本庁・各支所におけるモニター中継
本会議の様子は、本庁や各支所(東桜島合同庁舎含む)のロビーなどでご覧いただけます。
- 2 インターネットによる中継・録画放映
パソコンやスマートフォン、タブレット端末で本会議をリアルタイムで視聴できるほか、平成20年第2回定例会以降の本会議の様子はご覧いただけます。



<アクセス方法>
市議会トップページ→「インターネット議会中継録画」



請願と陳情

市政に対する市民の要望や希望を直接反映させるための方法として、だれでも請願書や陳情書を議会に提出することができます。本市議会では本市の議員の紹介があるものを「請願」、議員の紹介がないものを「陳情」として取り扱っています。請願の場合は、すべて委員会に付託し、会期中(定例会の期間中)または閉会中(定例会終了後から次の定例会が始まるまでの間)に審査します。陳情の場合は、委員会に付託するものと全議員に参考送付するもの(陳情内容が国等へ意見書提出を求めるものや委員会付託になじまない判断されるものなど)がありますが、付託されますと、原則として閉会中の委員会において審査します。

会議録の閲覧・貸し出し

会議録は、下記の公共施設で閲覧できるほか、一部の施設では貸し出しを行っています。

- ◇閲覧・貸し出しの両方：市立図書館、県立図書館、地域公民館、勤労女性センター、勤労青少年ホーム、サンエールかごしま、市消費生活センター
- ◇閲覧のみ：市議会図書室、市政情報コーナー、市民相談センター、各支所(東桜島合同庁舎含む)、地域福祉館、高齢者福祉センター、知的障害者福祉センター、福祉コミュニティセンター、勤労者交流センター、校区公民館
- ◇会議録検索システム：市議会ホームページにある「会議録検索システム」で平成6年以降の会議録を開催年、ことば、発言者名などで検索・閲覧できます。また、平成31年4月1日から、スマートフォンに対応した機能を追加しました。

<アクセス方法>

市議会トップページ→「市議会会議録検索システム」



市議会事務局議事課 ☎ 099-216-1456(直通)

市議会事務局政務調査課 ☎ 099-216-1454(直通)

議案等に対する各会派等の表決態度

○賛成 ×反対

議案名	件名	自由民主党新国会	公明党	社民市民フォーラム	自民みらい	民主・無所属の会	自由民主党維新の会	自由民主党	日本共産党	黎明の会	無所属A	無所属B	無所属C	結果
議	▼平成30年度鹿児島市一般会計補正予算（第4号）	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	×	×	可決
	▼特別職の職員の給与に関する条例等一部改正の件													
	▼平成30年度鹿児島市介護保険特別会計補正予算（第1号）													
	▼平成30年度鹿児島市企業会計補正予算〔4件〕	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	×	×	
	〔・病院事業特別会計（第2号） ・交通事業特別会計（第1号）〕													
	〔・水道事業特別会計（第1号） ・船舶事業特別会計（第2号）〕													
	▼鹿児島市母子・父子家庭等医療費助成条例一部改正の件													
	▼公の施設の指定管理者の指定に関する件〔国民宿舎レインボー桜島・桜島マグマ温泉〕													
	▼公有水面埋立てについての意見に関する件〔鹿児島港（鴨池港区）〕													
	▼町の区域の設定及び変更に関する件〔上福元町および下福元町の各一部〕													
	▼住居表示の実施についてその区域及び方法を定める件〔上福元町および下福元町の各一部〕													
	▼市道の認定及び廃止の件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	▼鹿児島市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例一部改正の件													
	▼職員給与に関する条例一部改正の件													
	▼鹿児島市一般職の任期付職員の採用等に関する条例一部改正の件													
▼平成30年度鹿児島市特別会計・企業会計補正予算〔4件〕														
〔・中央卸売市場特別会計（第2号） ・国民健康保険事業特別会計（第2号）〕														
〔・後期高齢者医療特別会計（第1号） ・公共下水道事業特別会計（第1号）〕														
▼平成31年度鹿児島市一般会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	×		
▼平成31年度鹿児島市企業会計予算〔3件〕														
〔・病院事業特別会計 ・水道事業特別会計 ・公共下水道事業特別会計〕														
▼鹿児島市中央卸売市場業務条例一部改正の件														
▼鹿児島市国民宿舎レインボー桜島条例一部改正の件														
▼鹿児島市桜島ユース・ホテル条例一部改正の件														
▼鹿児島市立病院料金条例一部改正の件														
▼鹿児島市下水道条例一部改正の件	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	×	×		
▼鹿児島市給水条例一部改正の件														
▼平成31年度鹿児島市特別会計・企業会計予算〔5件〕														
〔・中央卸売市場特別会計 ・地域下水道事業特別会計 ・桜島観光施設特別会計〕														
〔・交通事業特別会計 ・船舶事業特別会計〕														
▼鹿児島市一般旅客定期航路事業使用料条例一部改正の件	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	×	○		
▼鹿児島市旅客不定期航路事業使用料条例一部改正の件														
▼平成31年度鹿児島市介護保険特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○		
▼平成31年度鹿児島市後期高齢者医療特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○		
▼鹿児島市立病院職員定数条例一部改正の件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○		
▼鹿児島市水道局職員定数条例一部改正の件														
▼鹿児島市認定こども園の認定の要件を定める条例制定の件														
▼鹿児島市消費生活センター条例一部改正の件														
▼鹿児島市地域包括支援センターの包括的支援事業の実施に係る基準に関する条例一部改正の件														
▼鹿児島市放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準に関する条例一部改正の件														
▼鹿児島市児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例一部改正の件														
▼鹿児島市民生委員定数条例一部改正の件														
▼鹿児島市保健所条例一部改正の件														
▼鹿児島市夜間急病センター条例一部改正の件														
▼財産の無償貸付けの件〔食肉センターの施設設備等〕														
▼ソーホーかごしま条例一部改正の件														
▼鹿児島市桜島温泉給湯施設条例一部改正の件														
▼鹿児島市スポーツ推進審議会条例一部改正の件														
▼鹿児島市体育施設条例一部改正の件														
▼鹿児島市病院事業の設置等に関する条例一部改正の件														
▼鹿児島市工業用水道事業給水条例一部改正の件														
▼鹿児島市水道の布設工事監督者の配置及び資格並びに水道技術管理者の資格の基準に関する条例一部改正の件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
▼鹿児島市桜島ユース・ホテル条例廃止の件														
▼鹿児島市手数料条例一部改正の件														
▼鹿児島市教育に関する事務の職務権限の特例を定める条例一部改正の件														
▼辺地に係る総合整備計画の策定に関する件〔2件〕														
▼辺地に係る総合整備計画の変更に関する件〔5件〕														
▼鹿児島市過疎地域自立促進計画の変更に関する件														
▼鹿児島市役所支所設置条例一部改正の件														
▼鹿児島市事務分掌条例一部改正の件														
▼鹿児島市職員定数条例一部改正の件														
▼包括外部監査契約締結の件														
▼鹿児島市報酬及び費用弁償条例一部改正の件														
▼鹿児島市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例一部改正の件														
▼消防団員退職報償金条例一部改正の件														
▼平成31年度鹿児島市特別会計・企業会計予算〔4件〕														
〔・土地区画整理事業清算特別会計 ・国民健康保険事業特別会計〕														
〔・母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 ・工業用水道事業特別会計〕														
▼教育委員会教育長の任命について同意を求める件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
▼人権擁護委員候補者の推薦について意見を求める件														
▼農業委員会委員の任命について同意を求める件〔19件〕														
陳情	▼地域連携ICカード開発への協力と導入について	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	○	○	
	▼市電電停の拡幅と延長について	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	
	▼市電の低床車両導入について													
	▼2020年かごしま国体セーリング競技関係者の宿泊対策について													
	▼JR日豊本線「磯新駅」の設置場所について	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
▼平川小学校区への公園整備について														
▼「浜平川港区」利用者の安全対策について														

会派名等	議員数	所属議員名				会派名等	議員数	所属議員名			
自由民主党新国会	13人	中元かつあき	霜出佳寿	佐藤高広	瀬戸山つよし	民主・無所属の会	5人	米山たいすけ	伊地知紘徳	三反園輝男	ふじた太一
		杉尾ひろき	わきた高德	奥山よしろう	川越桂路			片平孝市			
公明党	6人	山口たけし	仮屋秀一	小森こうぶん	上門秀彦	自由民主党維新の会	4人	柿元一雄	志摩れい子	中島蔵人	幾村清徳
		長田徳太郎									
社民・市民フォーラム	6人	しらが郁代	松尾まこと	上田ゆういち	長浜昌三	自由民主党	3人	堀純則	古江尚子	入船攻一	
		小森のぶたか	崎元ひろのり			日本共産党	3人	園山えり	たてやま清隆	大園たつや	
自民みらい	5人	平山タカヒサ	中原ちから	大森忍	ふじくぼ博文	黎明の会	2人	大園盛仁	平山哲		
		森山きよみ	秋広正健			無所属A	1人	平山たかし			
		徳利こうじ	蘭田裕之	井上剛	田中良一	無所属B	1人	小川みさ子			
		うえだ勇作				無所属C	1人	のぐち英一郎			

